

中国の対外直接投資の現状

「中国对外投资合作发展报告 2015」(抜粋・参考訳)

株式会社クララオンライン
コンサルティングチーム

<要約と結論>

中国の対外直接投資額は増加の一途をたどっており、統計を取り始めた 2003 年以降 12 年連続でプラス成長を続けている。2014 年の直接投資総額は 1231.2 億ドルで過去最高を記録すると共に、外資導入額との差も引き続き縮小している。

対外直接投資の投資先はアジアが全体のおよそ 7 割を占めており、その大半が香港への投資だ。一方で 2014 年は北米や欧州への投資が急増し、いずれも前年比 80% を超える伸びを示した。産業別では第一次産業と第三次産業がそれぞれ 30% 弱の伸びとなっており、流通業や情報通信業への投資も好調だった、

2014 年までの対外直接投資の累計額は 8826.4 億ドルで、うち非金融投資が 9 割ほどを占めている。投資主体は依然として国有企業が過半数を占めるものの、その割合は年々減少しており、非国有企業の海外進出の勢いが見てとれる。

投資方法の主流はいわゆる買収や法人の新規設立だ。なかでも企業の買収は 2014 年だけで世界 69 の国と地域において 600 件あまり行われた。モトローラや IBM といった世界的に知名度の高い企業の一部事業の買収や政府系エネルギー会社の経営権取得など、大型買収案件も複数あった。

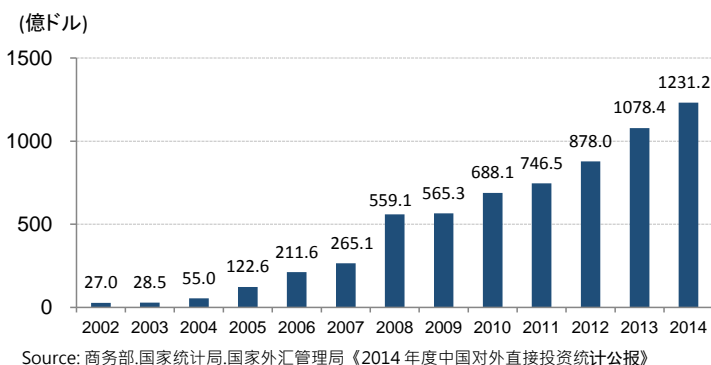
アジアへの投資に絞ると、香港以外にシンガポール、インドネシア、ラオス、パキスタンへの投資が比較的多い。特に建設工事などの対外請負プロジェクトの比重が高いという特徴があり、石油化学、交通運輸、電力、建物建設等のプロジェクトの受注に成功している。また通信分野では、世界の 140 を超える国と地域に通信設備を輸出しているほか、2014 年に新規契約したもので 260 件、合計 150 億ドル超もの対外請負プロジェクトを受注している。政府も通信企業の海外進出を後押ししており、積極的な支援を行っている。

本レポートでは 2016 年 2 月に商務部が発表した「中国对外投资合作发展报告 2015」から主要なデータを抜粋し、参考訳とともに紹介する。

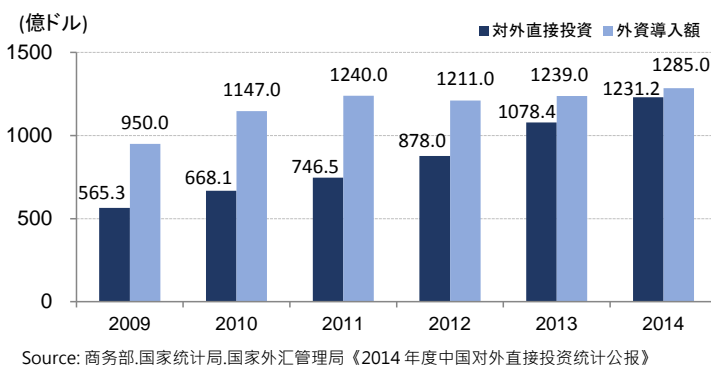
1. 中国の対外直接投資は年々増加

中国の対外直接投資は年々勢いを増しており、統計を取り始めた 2003 年以降 12 年連続でプラス成長を遂げている。2014 年の直接投資総額は前年比 14.2% 増の 1231.2 億ドルに達し、過去最高を記録した。外資導入額との差も急速に縮小しており、2014 年にはほぼバランスが取れた状態となった。

2002-2014年 中国対外直接投資総額

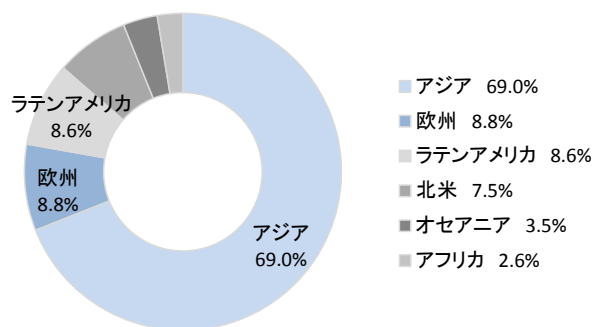


2009-2014年 対外直接投資総額と外資導入額



対外直接投資の投資先は、アジアが全体の 69.0% を占める 849.9 億ドルで、前年に比べ 12.4% 増加した。このうち香港への投資が 83.4% にあたる 708.7 億ドルとなっている。2014 年は北米や欧州への投資が急増し、それぞれ同 88.0% と 82.2% の伸びとなった。欧州の国別投資額は、イギリスが 14.99 億ドル、ルクセンブルグが 45.78 億ドル、ドイツが 14.39 億ドル、オランダが 10.3 億ドルで、主に製造業、卸売・小売業、科学技術研究及び技術サービスといった分野への投資だった。ラテンアメリカは、英領バージン諸島が 45.7 億ドル、英領ケイマン諸島が 41.92 億ドルとなっている。

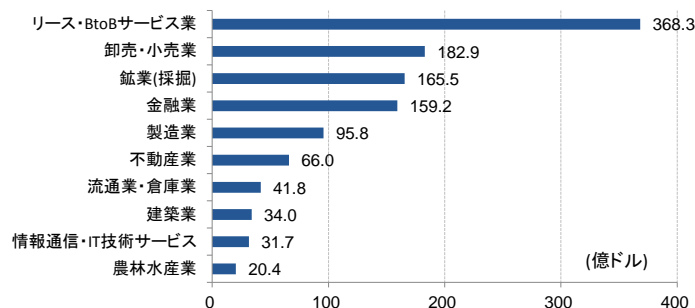
2014年 対外直接投資の投資先地域 (投資額)



Source: 商务部, 国家统计局, 国家外汇管理局《2014年度中国对外直接投资统计公报》

投資額の多いトップ10産業は次の図のとおりで、第一次産業が同26.2%増の15.9億ドル、第二次産業が同14.4%減の311.1億ドル、第三次産業が同28.7%増の904.2億ドルとなっている。リース・BtoBサービス業は主に持ち株会社への投資が目的だが、同36.1%と大幅な増加となった。また流通・倉庫業が同26.3%増、情報通信・IT技術サービス業が同126.4%増と好調だった。

2014年 対外直接投資総額トップ10産業

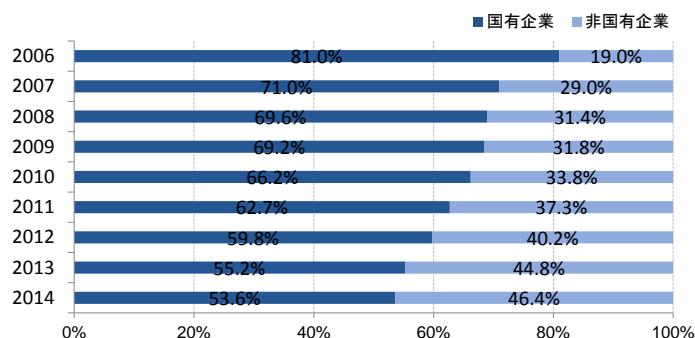


Source: 商务部, 国家统计局, 国家外汇管理局《2014年度中国对外直接投资统计公报》

2. 対外直接投資の主体は依然として国有企業

2014年までの対外直接投資の累計額は8826.4億ドルで、このうち非金融投資が7450.2億ドルを占める。投資額からみた投資主体の割合は、2014年も依然として国有企業が過半数を占めているが、2006年以降その割合は年々減少している。

2006-2014年 非金融投資の投資主体比率

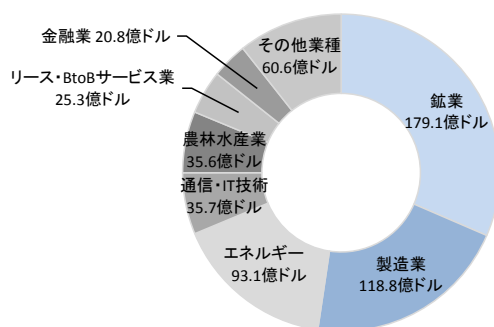


Source: 商务部.国家统计局.国家外汇管理局《2014年度中国对外直接投资统计公报》

また投資方法別にみると、2014年は既存会社の株式取得を含む完全取得(いわゆる買収)によるものが324.8億ドル、会社の新設あるいは既存会社への出資は557.3億ドルで、それぞれ全体の26.4%と45.3%を占めた。2014年に中国企業が投資先国で納めた各種税金の総額は192億ドルに達し、現地での就業人数186万人のうち、現地住民の雇用は83.3万人に上っている。

特に既存会社の買収は世界69の国と地域で595件行われ、買収総額は569億ドル(うち直接投資が324.8億ドル、海外融資が244.2億ドル)だった。主な案件には、中国五鉱集団による南米ペルー・Las Bambas銅山の買収(58.5億ドル)、联想集团(レノボ)によるモトローラの携帯電話事業やIBMのX86サーバー事業の買収、東風汽車によるPSA・プジョーシトロエングループの株式取得(14.1%、10億ドル以上)、国家电网公司によるイタリアの政府系エネルギー会社CDP Retiの株式取得(35%、26.3億ドル)、中糧集団による香港Noble Groupの農業子会社の株式取得(51%、15億ドルで農業分野において過去最高額)などがある。

2014年 対外直接投資における業種別買収総額



Source: 商务部.国家统计局.国家外汇管理局《2014年度中国对外直接投资统计公报》

対外直接投資を行う中国企業を各指標別にみると、いずれも上位は国有企業が占めている。特に海外資産総額のトップ10では、不動産業の割合が減った一方で製造業の割合が増え、新たに三一重工、中国重型汽車集団、南車集団、中国航天科技集団といった企業がランクインしている。

各指標ごとの非金融系グローバル企業トップ10 (2014年末時点)

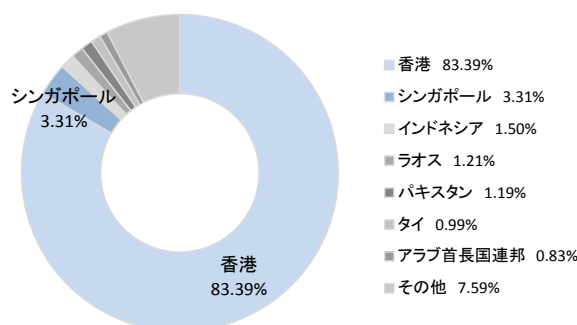
順位	対外直接投資累計額	海外資産総額	海外販売収入
1	中国移动通信集团公司	中国移动通信集团公司	中国石油化工集团公司
2	中国石油天然气集团公司	中国石油化工集团公司	中国石油天然气集团公司
3	中国海洋石油总公司	华润(集团)公司	中国移动通信集团公司
4	中国石油化工集团公司	中国海洋石油总公司	华润(集团)公司
5	华润(集团)公司	中国石油天然气集团公司	中国中化集团公司
6	中国远洋运输(集团)总公司	中国联合网络通信集团有限公司	中国海洋石油总公司
7	中国五矿集团公司	中国建筑工程总公司	联想控股有限公司
8	中国中化集团公司	招商局集团有限公司	中粮集团有限公司
9	中国建筑工程总公司	中粮集团有限公司	中国建筑工程总公司
10	国家电网公司	中国中化集团公司	中国远洋运输(集团)总公司

Source: 商务部.国家统计局.国家外汇管理局《2014年度中国对外直接投资统计公报》

3. アジアへの投資状況

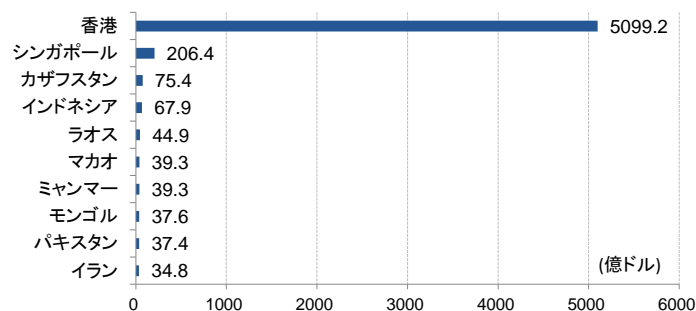
アジアへの対外直接投資額は全体の69%にあたる849.9億ドルに上る。国・地域別では香港が708.7億ドルで、アジアへの投資総額の83.4%を占めた。2014年までの累計投資額も香港が最も多く、全体の84.8%にあたる5099.2億ドルに達している。

2014年 アジアにおける投資先国・地域 (投資額)



Source: 商务部.国家统计局.国家外汇管理局《2014年度中国对外直接投资统计公报》

国・地域別の対外直接投資累計額



Source: 商務部、国家统计局、国家外汇管理局《2014年度中国对外直接投资统计公报》

2014 年末までに中国がアジア各国に設立した企業はおよそ 1.7 万社で、このうち 9,000 社ほどが香港にある。投資先の業種は、リース・BtoB サービス業が 40.1%、卸売・小売業が 13.5%、金融業が 13.5%、鉱業が 12.4%、流通業・倉庫業が 4.7%で、この 5 業種の累計投資額は 5056.9 億ドルで、全体の 84.2%を占める。

またアジアは建設工事等の対外請負プロジェクトが多いという特徴がある。2014 年の新規契約額トップ 5 は、サウジアラビアが 94.7 億ドル、イランが 65.1 億ドル、イラクが 63.8 億ドル、インドネシアが 51.9 億ドル、マレーシアが 43.3 億ドルで、上位 10 力国の総額は 512.1 億ドルで、全体の 60.8%を占める。プロジェクトの内訳は、石油化学が 20.5%、交通運輸が 20.1%、電力が 17.4%、建物建設が 14.2%となっている。

4. 分野別の投資状況

(1).通信分野

中国は世界の通信端末の 90%以上を生産しており、携帯電話メーカーの世界 10 強に中国企業 6 社が名を連ねる。2014 年は世界の 140 を超える国と地域に通信設備を輸出し、その総額は 430 億ドルに上っている。

通信分野の対外直接投資の累計額は 147.8 億ドルで、海外に設立された通信関連企業は 650 社に及ぶ。通信分野の対外請負プロジェクトは 2014 年に新規契約されたものだけで 260 件、150.9 億ドルに達する。政府も通信企業の海外進出を後押ししており、三大キャリアの中国移動が積極的に海外の通信事業者に投資を行っているほか、華為 (HUAWEI)、中興 (ZTE)、大唐といった大手通信設備メーカーの海外進出が加速している。



(2).鉄道

中国では15年ほど前から、車両本体を含めレールや信号機といった鉄道軌道設備の国産化に取り組んできた。現在は鉄道網の設計から施工、管理、運営の豊富な実績を武器に、海外で複数の鉄道建設プロジェクトを受注している。2014年は前年実績を113件上回る348件の新規契約を獲得し、その受注額は前年に比べ3倍以上となる247億ドルに達した。主な投資先はナイジェリア、アルゼンチン、スーダン、アルジェリア、トルクメニスタンなどのアジア・アフリカ諸国となっている。

また同年の中国企業による各種軌道設備の輸出総額は同19.5%増の36億ドルで、世界の70の国と地域で中国製のディーゼル機関車、電気機関車、都市鉄道、地下鉄車両が採用されている。

(3).自動車

中国の自動車生産台数は6年連続世界一で、2014年は生産台数が同7.3%増の2372.29万台、販売台数が同6.9%増の2349.19万台に達した。輸出台数は同0.1%減の94.8万台で、輸出金額は同7%増の138億ドルだった。輸出先は発展途上国の低価格帯自動車市場が中心となっているが、輸出比率はわずか5%ほどでドイツの70%、韓国の60%、日本の50%、アメリカの20%に遠く及ばない水準にとどまっている。

一方で中国の自動車産業の対外直接投資の累計額は40.1億ドルで、海外に設立された企業は約230社ある。政府は自動車産業の海外進出を支援しており、発展途上国の市場を積極的に開拓して、大型バス、大型トラック、小型バス、マイクロバスなどの輸出を今後さらに増やす方針だ。あわせて中国の周辺諸国やアフリカに組み立て工場を建設し、車両と自動車部品の現地生産を実現すると共に、販売店と修理工場のネットワークを構築する計画も進められている。

(4).建設用機械

2014年の中国製建設用機械の輸出額は146億ドルで、およそ90%が中国メーカーのオリジナルブランド製品だった。しかしエンジンや油圧弁といった主要な部品は依然として輸入に頼っているのが現状だ。

2014年までの対外直接投資の累計額は23.1億ドルで、海外に設立された企業は約240社ある。一部の企業は海外の大手建設機械メーカーを買収することに成功しており、



例えば中聯重科は2008年に世界第三位のコンクリート機械メーカーであるイタリアのCIFAを買収した後、2013年にはドイツのドライモルタル機械メーカーM-TECを買収して、コンクリート機械分野で世界一の企業となった。政府は自動車産業と同様に、建設用機械産業に対しても海外工場の建設と販売・修理ネットワークの構築を支援する方針だ。重点市場は欧州、南米および東ヨーロッパ諸国といった比較的大きな需要を抱える地域で、主に既存企業の買収を通じて現地に基幹部品の製造工場を設ける計画である。

(5).電力

中国の電力設備産業は、火力発電、水力発電、原子力発電のいずれにおいても既に十分な競争力を備えており、電力設備の生産量は10年以上も世界トップとなっている。発電所建設等の対外請負プロジェクトはこれまでに2755件あり、契約金額は1,885億ドルに上る。海外に設立した電力会社は340社で、総投資額は184億円となっている。また発電機やボイラーといった主要な電力設備の輸出額は、2009年から2014年の6年間だけで628.9億ドルに上り、世界の電力設備輸出額の45.6%を占めた。進出先はパキスタン、インド、ザンビア、エチオピア、アルゼンチン、イタリア、ポルトガルなど約100カ国で、発展途上国だけでなく先進国も多く含まれている。

これまでの対外直接投資の中心は火力発電と水力発電だったが、近年は風力発電や太陽光発電、バイオマスといった再生可能エネルギーの発電所建設が増えている。さらに設備を納入するだけでなく、発電所の設計から融資、建設、調達、運営までをワンストップで請負うケースも多い。政府は今後、資源が豊富で電力需要の多いアフリカ諸国への進出を強化し、各種基金の創設による資金援助にも力を入れる方針を示している。

原文：「中国对外投资合作发展报告 2015」http://www.fdi.gov.cn/1800000121_35_1089_0_7.html

- 本レポートに含まれる情報は一般的なご案内であり、包括的な内容であることを目的としておりません。また法律・条令の適用と影響は、具体的な状況によって大きく変化いたします。具体的な事業展開にあたってはクララオンライン コンサルティングサービスチームより御社の状況に特化したアドバイスをお求めになることをおすすめいたします。また本書の内容は2016年4月18日時点で編集されたものであり、その時点の法律及び情報、為替レートに基づいています。

本書はクララオンライン コンサルティングサービスチームにより作成されたものです。クララオンラインの中国、台湾、韓国、シンガポールなどアジア各国のインターネットコンサルティングサービスに関するお問い合わせは以下の連絡先までお気軽にご連絡ください。

asia@clara.ad.jp または +81(3)6704-0776